

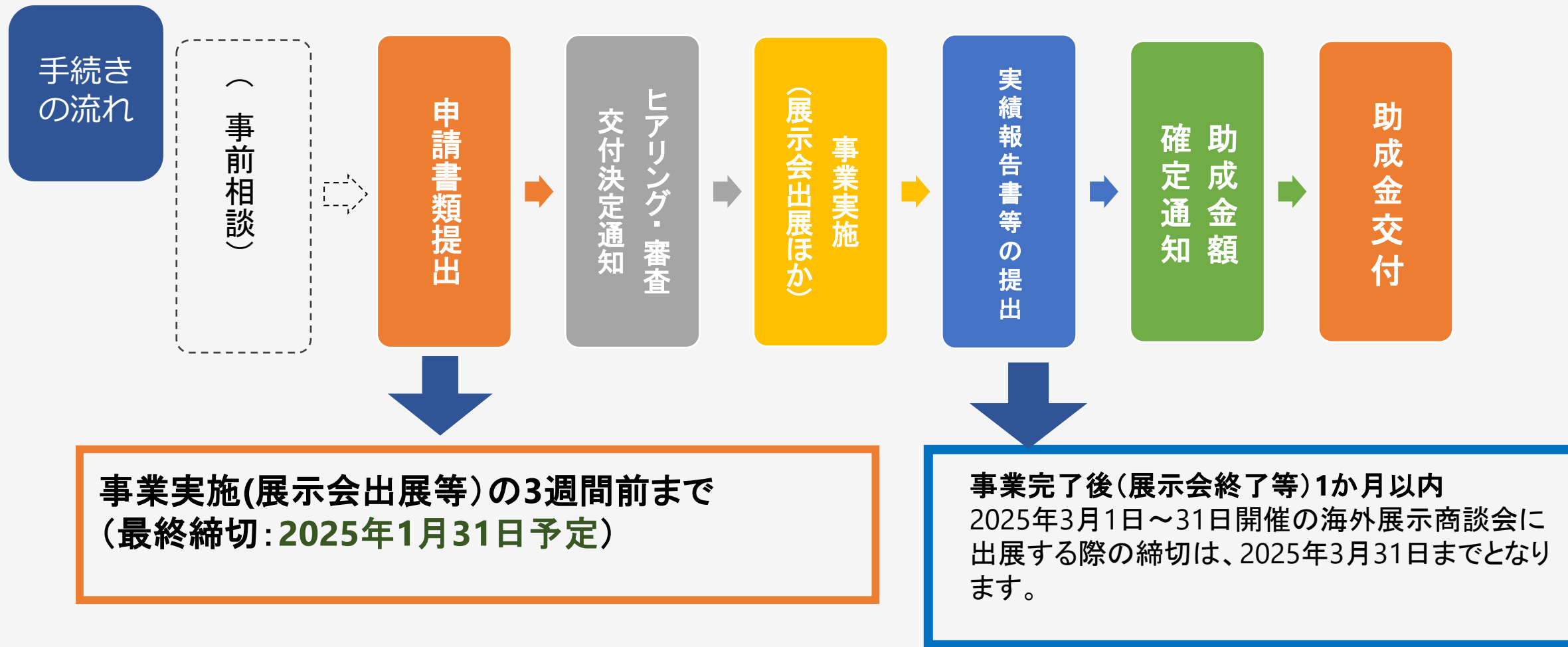


令和6年度

海外展開助成金申請書・報告書 作成方法

2024（令和6）年度 海外展開助成金 申請の流れ

申請は、年度内1回となります。また、令和4年度（2022年度）から合計3回まで受けることができます。





申請書の作成

申請内容

申請内容は次の4項目です。

- 1 海外展示商談会（オンライン開催を含む）**
※ 出展料負担を伴わない展示商談会や簡易な催事的なものは対象外
- 2 海外企業との商談等（経済関係機関等が開催する商談、マッチング会）**
※ 要、外部利用。個々の企業間商談は対象外
- 3 海外市場調査（市場調査、販売先開拓調査、事業化可能性調査 [FS]）**
※ 要、外部利用
- 4 多言語対応（パンフレット、WEB、動画等の多言語対応）**
※ 製作費、翻訳費

申請内容 詳細

- ・インバウンド需要に対する取り組みは対象外
- ・外部利用について、申請者の役職員が所属する他の法人等への委託発注は対象外
- ・資金調達を主たる目的とする事業は対象外

	助成対象事業		対象となるもの	対象とならないもの	申請時に必要な資料	実績報告時に必要な資料
①	海外展示商談会 (オンライン含む)	日本国外の展示会	出展料、会場設備費、出品物の輸送通関費、出品及び出品物輸送通関に係る保険料	渡航費、宿泊費、人件費、関税その他諸税、送金手数料等、その他の経費	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書 ・納税証明書 ・非課税確認書 ・自社製品がわかる資料 ・対象展示会の見積書 ・展示会等の開催概要が分かる資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書 ・領収書等支払実績が確認できるもの ・出展実績が確認できる資料(写真等も含む) ・請求書
		オンライン展示商談会	出展料(参加料)、EC登録料、オンライン展示商談会参加に付随する費用	パソコン購入費用		
②	海外企業との商談等 (オンライン含む) (要、外部利用)	経済機関等が開催する海外企業等との商談会、マッチング会	参加費、委託費、印刷物等製作費、通訳費	渡航費、宿泊費、人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書 ・納税証明書 ・非課税確認書 ・自社製品がわかる資料 ・対象商談会の見積書 ・商談等の概要が分かる資料 ・委託の場合は委託先の概要が分かる資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書 ・領収書等支払実績が確認できるもの ・商談実績が確認できる資料 ・請求書
③	海外市場調査 (要、外部利用)	市場調査、販売先開拓調査、事業化可能性調査(FS)	調査委託費、謝金	渡航費、宿泊費、人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書 ・納税証明書 ・非課税確認書 ・自社製品がわかる資料 ・対象商談会の見積書 ・調査内容等の概要が分かる資料 ・委託先の概要が分かる資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書 ・領収書等支払実績が確認できるもの ・調査実績が確認できる資料 ・成果物(報告書) ・請求書
④	多言語対応	パンフレット、WEB、動画等の多言語対応	製作費、翻訳費 ※日本語対応のパンフレット、WEB等も同時に製作する場合は多言語対応の経費を明確に区分すること。		<ul style="list-style-type: none"> ・申請書 ・納税証明書 ・非課税確認書 ・自社製品がわかる資料 ・対象商談会の見積書 ・多言語対応の内容等の概要が分かる資料 	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書 ・領収書等支払実績が確認できるもの ・多言語対応の実績が確認できる資料 ・請求書

申請書記入例

1 ページ目

- 1 申請者（法人）の代表者名、担当者名を記載してください。（担当が代表者の場合は、記入例のようにしてください。必ず連絡ができる連絡先を記入します。
- 2 申請内容は複数で可能です。（上限額は複数申請いただいた場合でも変わりません。
- 3 添付書類は、横浜市の法人市民税です。「非課税確認同意書」に該当しない法人は、不要です。助成対象とする自社製品、展示会情報などわかる資料を提出してください。

助成金の申請前に、事前相談が可能です。

第1号様式（第6条第1項）

記入例

2024(令和6)年 月 日

公益財団法人横浜企業経営支援財団
理事長 菅井 忠彦 様

(申請者)

1

所在地 〒231-0021
横浜市中央区日本大通11番地
名称 ×××株式会社
代表者職名・氏名 代表取締役 横浜 太郎 印
担当者職名・氏名 同上
電話番号 045-225-3730
E-mail global@idec.or.jp

海外展開助成金交付申請書

海外展開助成金の交付を受けたいので、海外展開助成金交付要綱第6条の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

1 助成対象事業（該当項目にを記入）

- 海外展示商談会（オンライン含む）
- 海外企業との商談等
- 海外市場調査
- 多言語対応

複数可

2

2 添付書類（確認の上、を記入）

- 直近1か年分の法人市民税、事業所税、固定資産税及び都市計画税の納税証明書
- 非課税確認同意書（第1号様式の2）
- 助成対象事業（出展等を行う展示商談会、市場調査、多言語対応）の内容が分かる概要等資料

3

申請書記入例 2 ページ目

- 1 展示会情報など、助成対象事業となる内容の詳細を記入してください。URLなどを入れても構いません。
(添付資料として別途概要資料を提出してください)
- 2 助成対象事業では、販路開拓のための商談が目的であることを明確に記入してください。
※学会などの商談が含まれない展示会は対象となりません。そのため、商談が含まれていることを記入してください。
- 3 見込み、課題をでは、助成対象事業による効果がわかるように記入してください。

3 事業計画

(1) 法人概要

資本金	1,000万円
従業員数	20人
設立年月日	1998(平成8)年10月1日
事業内容	〇〇産業向け新素材の研究開発及び製造販売
主要取扱製品・サービス	自社製品〇〇〇〇 軽量・高強度新素材にかかるコンサルティング
URL	https://www.idoc.or.jp

助成対象事業が複数ある場合、
事業ごとに簡潔に記載

(2) 助成対象事業概要

1 助成対象事業名	【海外市場調査】 都市鉱山「レアメタル」回収状況の現状把握とビジネス環境調査
対象国・地域	北米地域(〇〇地方、××××)
助成対象事業の実施期間	2024年8月～12月
2 助成対象事業の概要、目的	新素材開発を手掛ける弊社では、このたび北米地域での都市鉱山資源(コバルト、ニッケルほか)の推定埋蔵量と現地回収状況、現地取扱業者の洗い出し等、ビジネスの可能性を探る。 また、弊社要素技術「△△△△」を用い、レアメタルの抽出について、現地で共同開発するカウンターパートの発掘を目的とする。
3 期待される効果、見込み	弊社技術を用いて効率的なレアメタルの回収及び現地ビジネスパートナーとの共同開発(運用)が期待できる。
事業を進める上で懸念される課題	海外渡航が制限される中、現地の基礎的な情報収集など、進められるものは実施する。 また、類似技術など、競合他社の有無について情報がいないため、技術情報と合わせて注視する必要がある。

申請書記入例

3 ページ目

- 1 記入額は全て税抜き価格で記入してください。
- 2 助成対象経費の内容について、見積書でわかるようにしてください。
※契約は、交付決定後になります。申請時点で契約をしてるものは対象外になります。ただし、展示会出展費用、参加費用のみ交付決定前の支払いが認められます。
- 3 赤い矢印、青い矢印で示す額が、それぞれ同額になるようにします。

金額は全て消費税等を含まない金額を記入

(3) 収支予算 (助成対象事業ごとに計画を記載ください)

収入の部		支出の部	
項目	金額	項目	金額
【助成対象事業】			
助成金	200,000 円	調査委託費	490,000 円 (3,500US\$) ※1US\$=140 円相当
自己資金	290,000 円		
【助成対象事業】			

助成対象事業ごとに記載 (複数ある場合)

全ての助成対象経費(金額)を記入

(4) 助成対象経費

助成対象経費	金額 (税抜)	備考
490,000 円	490,000 円	※国外市場調査費 (VAT 除く)
計 (A)	490,000 円	490,000

※助成対象経費のみ計上してください。

申請額

助成対象経費 (A)	補助率	申請額 (B)
490,000 円	1/2	※ (A) × 1/2 と上限額 (20 万円) のいずれか低い額 200,000 円 (千円未満切り捨て)

一致

一致

全ての登録にチェックが入るかご確認ください。
また、最後の項目
後日アンケート等が実施された際はご協力ください。

4 誓約

海外展開助成金の申請にあたって、次に掲げる全ての項目を確認

全て✓が入る場合対象となります。

下記項目について、確認の上、チェックを記入してください。

誓約項目	を記入
海外展開助成金の申請者の要件を満たしています。	<input checked="" type="checkbox"/>
法令、条例、この要綱又はこれらに基づき横浜市長又は理事長が行った指示を遵守するとともに、暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。 また、財団が必要とするときは、役員等氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを神奈川県警察本部長に対して照会を行うことについて承諾します。	<input checked="" type="checkbox"/>
横浜市の市税の滞納はありません。 また、財団が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。	<input checked="" type="checkbox"/>
本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません。	<input checked="" type="checkbox"/>
不正受給に触れる行為等を行った場合には、助成金を返還します。	<input checked="" type="checkbox"/>
財団が行う実地及び書面などによる調査及び支援による成果等に関するアンケートに協力します。	<input checked="" type="checkbox"/>

申請書記入例 5ページ目

非課税事業者のみ提出してください。

非課税ではない事業者は、納税証明書をご提出ください。

(ただし、横浜市の法人税に係る納税証明書は全事業者が提出対象です)

第1号様式の2 (第6条第1項)

(*下記の税につき、非課税の場合のみ提出してください)

2024(令和6)年〇〇月〇〇日

非課税確認同意書

(提出先)

公益財団法人横浜企業経営支援財団

理事長 菅井 忠彦 様

提出者 所在地 横浜市中区日本大通11番地

名称 ×××株式会社

代表者職名 代表取締役

氏名 横浜 太郎

印

該当の有無 (非課税の場合は○)	税 目
○	事業所税
	固定資産税及び都市計画税

*法人市民税については、非課税の場合は「滞納がないことの証明書」を提出してください。

上記税目について、課税がされていないことを申告します。

また、上記税目について、滞納がないことを確認するため、本様式に記載された情報を横浜市財政局税務課に照会することについて、同意します。

事業所名	所在地
横浜新技術創造館(研究所)	横浜市鶴見区小野町75-1
作業所など、横浜市内に自社で所有する資産(物件や什器備品等)があり、事業所税ほか市税を支払っていない場合、提出が必要です。横浜市内の全ての事業所等を記載してください。	

*横浜市内に所在する全ての事業所(事務所、店舗、工場など)について記載してください。

*記載欄が不足した時は適宜追加してください。



報告書の作成

報告書記入例

1 ページ目

- 1 報告者（法人）の代表者名、担当者名を記載してください。※申請者と同じです。
- 2 申請内容と同じ内容を記載してください。
- 3 助成対象となった事業について詳細に記入してください。また、報告内容にURLでリンクを貼ることも可能です。（例 多言語化の成果物に動画がある場合など）

第9号様式（第10条）

記入例

2024(令和6)年 月 日

(申請先)
公益財団法人横浜企業経営支援財団
理事長 菅井 忠彦 様

(申請者)
所在地 〒231-0021
横浜市中央区日本大通11番地
名称 ×××株式会社
代表者職名・氏名 代表取締役 横浜 太郎 印
担当者職名・氏名 同上
電話番号 045-225-3730
E-mail global@idec.or.jp

海外展開助成金事業実績報告書

令和6年 月 日横企展開第 号で交付決定を受けた海外展開助成金について、助成対象事業が完了しましたので、海外展開助成金交付要綱第10条の規定に基づき報告します。

- 1 助成対象事業（該当項目に☑を記入）
- 海外展示商談会（オンライン含む）
 - 海外企業との商談等
 - 海外市場調査
 - 多言語対応

2 内容

対象国・地域	北米地域(〇〇地方、××××)
助成対象事業の実施期間	2024年8月～12月
助成対象事業の概要	【海外市場調査】 都市鉱山「レアメタル」回収状況の現状把握とビジネス環境調査
助成対象事業の実施実績、成果（商談件数、商談結果、今後の計画など）	新素材開発を手掛ける弊社では、このたび北米地域での都市鉱山資源（コバルト、ニッケルほか）の推定埋蔵量と現地回収状況、現地取扱業者の洗い出し等、ビジネスの可能性を探った。 また、弊社要素技術「△△△△」を用い、レアメタルの抽出について、現地で共同開発するカウンターパートの発掘を目的とし調査を実施した。 調査結果は別紙のとおり。

添付書類では、申請者（法人）が支払ったことが証明できる領収書等を提出してください。

成果物として明確にわかるものを提出してください。

請求書は自社の様式で提出いただくことが可能です。（インボイス対応の請求書を提出してください）

添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 海外展開助成金に係る収支決算書<総括表> <input checked="" type="checkbox"/> 助成対象経費の領収書の写し等 <input checked="" type="checkbox"/> 別表（第3条）に掲げる実績報告時に必要な資料 <input checked="" type="checkbox"/> 請求書 <input type="checkbox"/> その他
------	---

報告書記入例

3 ページ目

- 1 税抜きの金額を記入してください。
- 2 助成対象経費ごとに記入してください。
- 3 決算額のうち、助成対象経費となる額の1/2の額（上限20万円）を記入してください。
 ※交付決定額を超えることはできません。交付決定額より減額となった場合は、減額に応じた額を記入してください。

海外展開助成金に係る収支決算書<総括表>

全ての助成対象経費(金額)を記入

収入の部

(単位: 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 (Δ)
自 己 資 金	290,000	290,000	0
借 入 金	0	0	0
助 成 金	200,000	200,000	0
そ の 他	0	0	0
計	490,000	490,000	0

支出の部 (注)

(単位: 円)

助成対象経費	予 算 額	決 算 額	増 減 (Δ)	支払先
調査委託費用	490,000	490,000	0	●●●●
計	490,000	490,000	0	

金額は全て消費税等を含まない金額を記入
不要な欄は削除してください。

(注) 支出の部については助成対象外経費（消費税及び地方消費税等相当額、関税、その他諸税、送金手数料等）を除いた金額を記入してください。記入欄が足りない場合は、追加してください。

3 助成金交付請求額 (注) 200,000 円

(注) 助成金交付申請額は第4条第1項に定める額を限度とします。



申請方法などお気軽にご相談ください

横浜企業経営支援財団(IDEC横浜)

イノベーション支援課

国際ビジネス支援担当

TEL : 045-225-3730

E-mail : global@idec.or.jp

毎週水曜日は
相談窓口（無料）
も実施中です！

